

# 事業評価シート

番号 1540030 1

## 【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業(救急救命士)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法・救急救命士法・消防力の整備指針 ・救急業務高度化推進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	救急現場から医療機関到着までの間、心肺停止した傷病者等、高度救命処置が必要な傷病者等に対し、高度救命処置資機材を使用して救命処置を施すことで、市民全体に高度で均一な救急サービスを提供することができる。	
事業の内容	救急隊1隊あたりの救急救命士の配置人員を3人を目標とし、救急救命士を計画的に養成する。 毎年4～6人の職員を看護学校へ派遣し、基礎的な教育を実施したのち、救急救命研修所へ約7ヶ月間入所させ、救急救命士の資格を取得する。	
事業の対象	何を	救急救命士を養成し、高度で均一な救急サービスを提供する。
	誰に (対象者・対象者数)	市民(傷病者)
	どのくらい (具体的 数値で)	救急救命士の高規格救急車への乗車率100%
平成29年度 (実施内容)	救急救命士6人養成	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,824	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,770	60	1,824	60	1,824	60

### (2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	12,150	12,175	12,175
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目 養成所研修費	12,150	12,175	12,175
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	12,150	12,175	12,175

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	13,920	13,999	13,999

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	13,920	13,999	13,999

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民(傷病者)	市民(傷病者)	市民(傷病者)
受益者数	467,755	466,188	466,283
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	30	30

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	救急救命士(養成計画)	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	90	90	96
実績値	65	69	78

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救急救命士が対応した1ヶ月生存者	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	27	21	36

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	救急救命士が高度な救命処置を行い救命率を向上させる。 市が担う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が担う
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	救急救命士の養成は、前年比9人増で計78人となった。 また、救急救命士が対応した1ヶ月生存者は36人で、前年比15人増である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	救急救命士100%搭乗を実現するために、養成計画に基づき実施する。また、定年や管理職に昇格する救命士もおり実働救命士が減員となるため随時計画の見直しを行っている。【目1:常備消防費 区分:救急医療対策 H31予算額12,295千円】

# 事業評価シート

番号 1540030 2

## 【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業(メディカルコントロール体制の構築)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法・救急救命士法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	メディカルコントロール体制を構築することにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障し、救命率の向上を図る。	
事業の内容	救急業務の質を医学的観点から高めるため、①救急救命士に対する医師からの指示・指導・助言体制の強化、②救急活動の事後検証の確立、③救急救命士の再教育の充実の3点を重点的に、地域メディカルコントロール協議会及び医療機関と連携を図りながら、メディカルコントロール体制の整備、充実を行う。	
事業の対象	何を	病院前救護体制の質の向上
	誰に (対象者・対象者数)	市民(傷病者)
	どのくらい (具体的 数値で)	救急活動時に随時
平成29年度 (実施内容)	病院実習を主体とする救急救命士の再教育 救急事後検証実施件数 1,464件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,900	200	6,080	200	6,080	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>5,900</b>	<b>200</b>	<b>6,080</b>	<b>200</b>	<b>6,080</b>	<b>200</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,107	1,588	1,581
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	事後検証	1,107	1,588	1,581
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,107</b>	<b>1,588</b>	<b>1,581</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	7,007	7,668	7,661

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	7,007	7,668	7,661

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民(傷病者)	市民(傷病者)	市民(傷病者)
受益者数	467,755	466,188	466,283
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	16	16

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	再教育(64ポイント)を修了した救命士	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	66	68	78
実績値	65	68	78

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救急救命士が対応した1ヶ月生存者	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	27	21	36

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会、市民のニーズに応えるためには、メディカルコントロール体制を構築し、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障し、救命率の向上を図る。  市が担う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が担う
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	再教育(64ポイント)を修了した救命士は、78人となった。 また、救急救命士が対応した1ヶ月生存者は36人で、前年比15人増で効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	日進月歩する医療に対応するため、更なるメディカルコントロール体制を確立し、研修及び訓練を計画し救急隊員の質の向上を図っている。【目1:常備消防費 区分:救急医療対策 H31予算額 4,385千円】

# 事業評価シート

番号 1540030 3

## 【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発事業				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	大災害時における市民の自主救護能力の向上及び家族等の突然のケガや病気に対し、救急自動車があるまでの間の応急手当について普及啓発を図り、災害に強い元気で健康な街づくりを目指す。	
事業の内容	市民や各種団体等からの要望により、普通救命講習(3時間)、上級救命講習(8時間)、救命入門コース(90分)、ステップアップ講習(2時間)及びインターネットを利用したeラーニング講習を実施する。さらに、市民を対象とした日曜救命講習及び夜間救命講習を毎月4回各署で実施する。また、普通救命講習及び上級救命講習修了者がいる事業所からの申請に対し、「応急手当協力事業所」表示板を交付する。応急手当普及員講習(8時間×3日間)を実施し、応急手当普及員を育成する。また、応急手当普及員単独もしくは消防職員とともに救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を実施する。	
事業の対象	何を	すべての救命講習
	誰に (対象者・対象者数)	市民、自治会、消防団、女性防火クラブ、少年消防クラブ(高学年)、事業所等各種団体
	どのくらい (具体的 数値で)	定期講習、各種団体等の要望に応じ随時
平成29年度 (実施内容)	すべての救命講習受講者:25,091人 応急手当普及員:20人	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	912	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>885</b>	<b>30</b>	<b>912</b>	<b>30</b>	<b>912</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,697	1,298	1,323
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	リーフレット作成費	1,697	188	234
	訓練人形購入費等		1,110	1,085
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,697</b>	<b>1,298</b>	<b>1,323</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,582	2,210	2,235

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,582	2,210	2,235

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	救命講習受講者数	救命講習受講者数	救命講習受講者数
受益者数	25,235	27,301	25,091
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	102	81	89

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	救命講習受講者	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	29,100	32,010	32,010
実績値	25,235	27,301	25,091

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救命講習受講者のうち傷病者に応急手当をした人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	54	91	105

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	応急手当等の知識、手法を取得したいという市民の意識は非常に高い。 市が担う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が担う
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	突然の事故や病気で人が倒れた時、その場に居合わせた人が速やかに適切な応急手当を行えば、救命効果の向上や治療の経過にもよい影響を与えると考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	バイスタンダーの重要性から、市民に対する応急手当普及啓発を継続的に実施する。また、バイスタンダーが安心して応急手当ができるよう、サポート制度や見舞金支給基準等を制定しているが、より多くの人に周知することが救命率の向上に繋がることから、救命講習等でも広報を図っている。【目1:常備消費費 区分:救急医療対策 H31予算額 1,660千円】